

編集方針

当社は、本報告書を、ステークホルダーの皆さまとの建設的な対話を促進し、当社の中長期的な企業価値創造への理解を深めていただくためのコミュニケーションツールと位置づけています。

本年は、中期経営計画「中計'26」の発表を踏まえ、当社が目指す将来像とその実現に向けた成長戦略、及びその実行過程である価値創造プロセスを一体的に整理し、簡潔にお伝えすることを重視しました。当社の中長期的な成長と企業価値向上の考え方を具体的に理解いただけるよう構成しています。

今後も本報告書を通じてステークホルダーの皆さまとの理解促進に努め、いただいたご意見を経営に反映しながら、企業価値の向上に取り組んでいきます。

対象期間

2025年1月～2025年12月

※一部対象期間外の情報も掲載

対象範囲

TOYO TIRE株式会社及び国内外のグループ会社（連結子会社）

本報告書における組織呼称

TOYO TIRE株式会社単体→
「TOYO TIRE株式会社」または「当社」
グループ全体→
「TOYO TIRE」または「当社グループ」

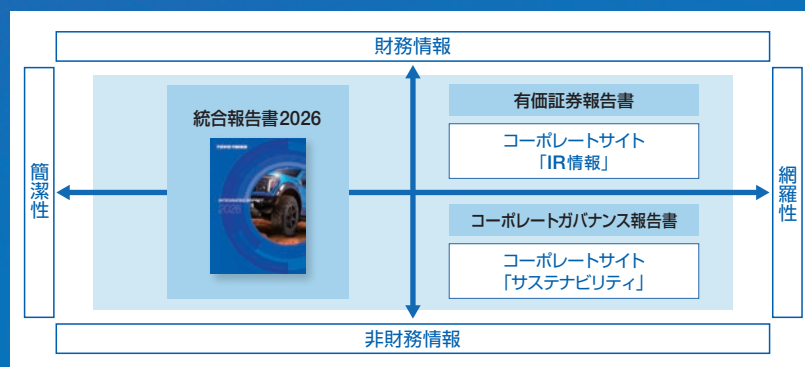
参照ガイドライン等

- 国際統合報告協議会（IIRC）
「国際統合報告フレームワーク」
- 経済産業省「価値協創ガイダンス」
- Global Reporting Initiative
「GRIサステナビリティ・レポーティング・スタンダード」

将来の見通しに関する記述について

本報告書には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。

本報告書の位置づけ



私たちの理念

社 是

昨日より今日はより良くより安く、
需要者の為に各自の職場で最善を

当社は、「社是」を理念体系における、
最上位概念として位置づけます。
「社是」は、**将来にわたって継承し続けていく
大切な創業の精神**です。

私たちの使命(ミッション)

お客さまの期待や満足を超える
感動や驚きを生み出し、
豊かな社会づくりに貢献します。

当社は、**社会における存在意義**を自らの言葉で
定義します。
これは、**当社が社会に対して負っている使命**を
表すものであり、いわば、会社として社会に
約束する事柄です。

私たちのありたい姿(めざす企業像)

- 一. 私たちは、たゆまぬ技術革新によって、
一歩先の未来を創る企業をめざします。
- 一. 私たちは、挑戦心と独創的な発想にあふれた
闊達な風土を持つ企業をめざします。
- 一. 私たちは、企業活動に関わるすべての人びとと
喜びを分かち合う企業をめざします。

当社は、会社の使命(社会への約束)を果たすた
めに、私たち自身が**どういう会社を目指すのか**、
ということを自らの言葉で定義します。
いわば、私たちが目標とする会社のありたい姿
です。

私たちの持つべき価値観(TOYO WAY)

- 〈公 正 さ〉 社会に正しく役立つことを旨として、
私心のない公明正大な行動をとる。
- 〈誇 り 〉 会社と仕事、自分自身に高い誇りを持ち、
最後まであきらめない。
- 〈主 体 性〉 何事にも、自らが主体となって受け止め、
自らが主体となって取り組む。
- 〈感 謝 〉 人と社会に思いやりと感謝の心を持ち、
誠意を込めて力を尽くす。
- 〈結 束 力〉 仲間とともに知恵と力を結集し、
常に創意工夫と改良改善を続ける。

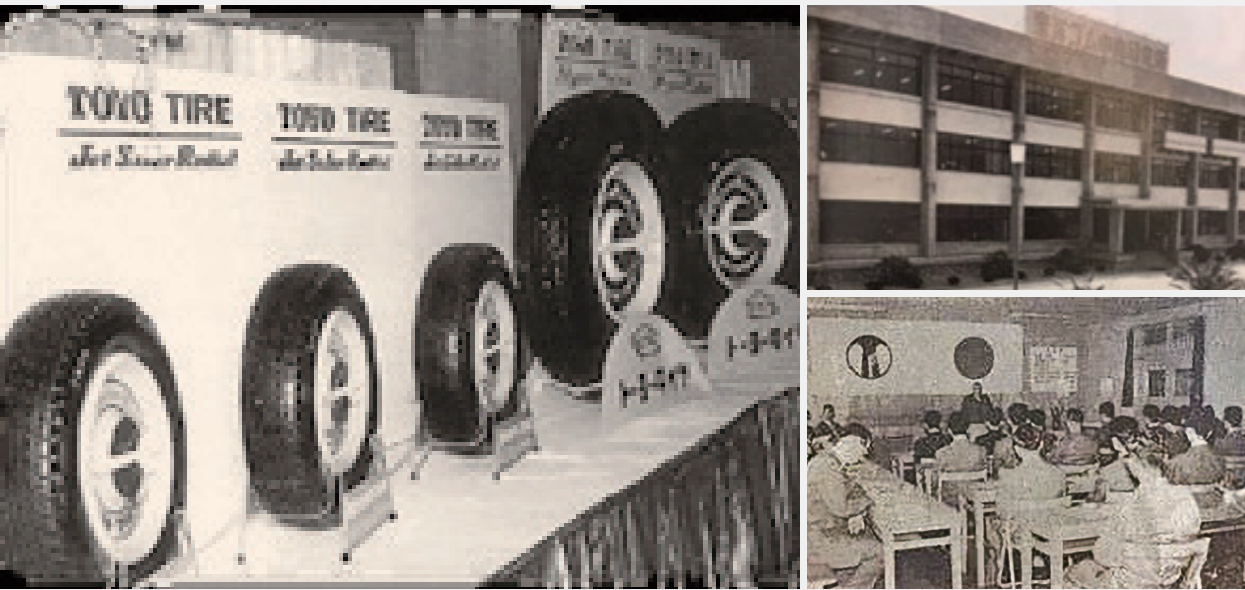
当社は、会社の使命を果たし、ありたいと考える
会社の姿を実現していくために、当社に属する
全役員・全従業員が等しく大切にする**考え方の
よりどころ、価値観**を言葉で定義します。

社是に込められた思い

工業は日進月歩して休むところがない。
私たちは自分の仕事の重要性をよく認識して、
毎日進歩しなければならない。
昨日より今日という心構えを持って研究、創意工夫しなければならない。
質の高い材料をふんだんに使えると良い製品は作りやすくなるが、
常にそうした資材が手に入るわけではなく、人によって教養や熟練度も違う。
変化因子が多く、安定性に欠けるということを前提に置き、そのうえで、
常に調和のとれた良品を作り出すためには、たゆまぬ精進が必要なのだ。
価値ある製品を相応の価格で販売することを旨とし、
暴利をむさぼり大衆に迷惑をかけることは最も慎まなければならない。
需要者とは顧客のみを意味するものではなく、職場における次の工程も需要者である。
とにかく会社には必要な人しかいないのだ。逆に、各自の職責は重大である。
各自が職場で最善を尽くさなければならない。



初代社長
富久 力松



社是に込められた思い

昨日より今日はより良くより安く、需要者の為に各自の職場で最善を

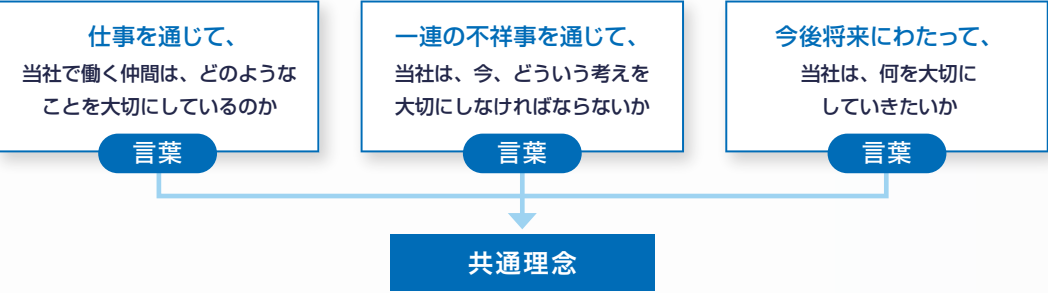
当社の社是は、1950年9月、富久力松・初代社長が経営の理念を明確にするために制定したものです。この31文字の言葉には、戦後の産業復興から高度経済成長へと向かう時代において企業人が携えるべきと考えた崇高な精神が背景に息づいています。社是に込められたその精神は、物資が少なかった時代のモノづくりにしか当てはまらないものでは決してありません。時代が移り、事業環境が大きく変わった現在にも通じる観点や示唆が含まれています。どのような資源を使って、どのように製品

を作り、どのような価値を提供することで対価を得るのか。私たちは時代に応じて、さらに将来を見据えて、これらを追求し続けなければならないと考えています。社是の背景にある「価値ある製品を相応の価格で販売することを旨とする」思想は、当社の現在の価値創造プロセスの源流ともいえます。それゆえ、私たちは社是を、職務に取り組むうえで将来にわたり心に置いて継承していくべき精神として、理念の最上位に位置づけています。

私たちの理念

当社の理念は、2017年に、それまでの理念を見直し、新たに制定したものです。そのきっかけとなったのは、2015年に発覚した当時の免震ゴム事業と防振ゴム事業におけるデータ不正問題でした。会社存続の危機ともいえる状況に直面した2016年、当時の経営層が、「社会的な使命・責任を見つめ直し、社会から必要とされる会社として生まれ変わっていく」必要性を深刻に受け止め、企業風土改革を進める第一歩として、全役員・従業員共通の価値観をあらためて方向づけて言語化すること、すなわち理念のあり方を再構築することを決定しました。

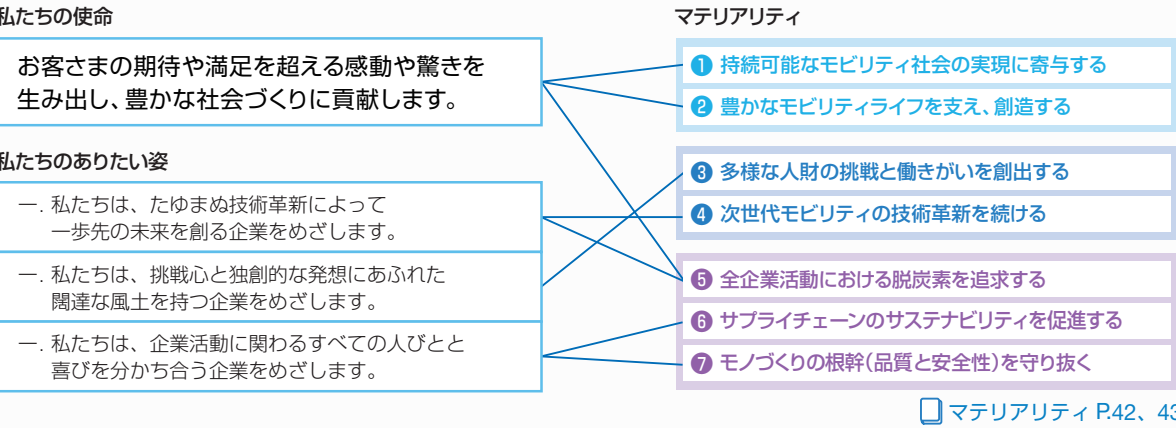
全社プロジェクトでは、問題を引き起こすに至った組織体質を抜本的に改めるという観点、グローバルで事業を行う企業としての構えや姿勢を整えるという観点を踏まえることとしました。その方針のもと、「仕事を通じて、当社で働く仲間が大切にしていること」「一連の不祥事を通じて、大切にしていかなければならないこと」として「今後将来にわたって、当社が大切にしていきたいこと」について議論と対話を重ね、導き出した共通の価値観を言語化して、当社の理念を制定しました。



理念とサステナビリティ

当社は中計'21の発表において、「理念を実現していくことが我々の存在意義であり、経営計画はこの実現のためにある」という認識を明確にしています。中計'21に掲げた、サステナビリティ経営へのシフトに取り組むにあたって、私たちは、この認識に立ち、理念の文言に包含されている「事業を通じた社会への貢献」や「ステークホルダーへの貢献、

配慮」といった本質を捉えながら、サステナビリティを推進する方針とマテリアリティの議論を進めました。理念に接続して捉え、判断し、当社らしい独自性を追求することを方針の一つに置き、約4カ月間にわたる討議を経てマテリアリティを特定しました。これらのマテリアリティの取り組みを通じて理念を体現しています。



理念の浸透

当社は、理念の制定時より継続して、全従業員に理念の理解浸透を図る取り組みを展開しています。国内では、社内研修のプログラムに理念体系の講義を組み込み、新任昇格者向けの階層別研修として、若手社員から部門長まで段階的に実施しています。各階層で浮かび上がった課題認識を管理職・部門長といった上位階層での検討テーマへとつなげる一貫した設計とするとともに、理念を一人ひとりの業務に結びつけて理解・実践することを重視しています。また、「自分事化」や部門運営・業務遂行への適用を考えるワークを通じて、組織全体で理念の体現を推進しています。

海外拠点を含む全社を対象としたeラーニングでは、当社の理念とサステナビリティ活動や価値創出の関連性についての理解浸透を図っています。また、当社の人事制度では、求める人財像に基づいて各層の役割期待を明確化しており、その役割期待の項目の一つに「理念の体現・浸透」を設定しています。業務目標の達成度だけでなく、役割期待に即した「考動」を通じて遂行・達成されたかという視点をあわせて評価・処遇を行うことで、知識としての理念の理解にとどまらず、業務遂行や部門運営のなかで体現できる人財の育成を図っています。

VOICE

理念研修受講者コメント

新入社員

理念に沿った行動を日々意識することで、社会やお客さまにとって役立つ人財になりたいです。

係長級

TOYO WAYを日々の業務やコミュニケーションにおける行動指針として捉え直すことができました。

部門長

まずは自らが理念を体現し、自分の言葉で理念を語ることで組織へ浸透させていきます。



成長の軌跡

TOYO TIREは、1945（昭和20）年、終戦前後の未曾有の混乱のなかで誕生しました。

以来、高度経済成長期やバブル期、不況などを乗り越え、多様化する自動車市場に適応しながらグローバルに展開し、世界に向けて「安全・安心」「走りの愉しみ」「持続可能なモビリティ社会」といった多くの価値を提供し続けてきました。

1945～1970

創業期～事業の足固め

1945年8月終戦直前の混乱のなか、東洋紡績（現・東洋紡（株））がゴム工業発展のために強化育成した東洋ゴム化工（株）と（株）平野護謨製造所が合併して設立。基礎技術の確立と製品開発を進め、国内市場の成長とともに事業基盤を整備し、海外展開の礎を築きました。



初荷式



Toyo Tire (U.S.A.) Corp.

1971～2003

事業の多角化・グローバル化

多角化戦略のもと事業領域を拡大し、生産・販売・技術体制を強化。オーストラリア、西ドイツ、中国などへの拠点展開を進め、グローバル競争に対応できる企業体制を構築しました。



Toyo Reifen GmbH（西ドイツ現地法人）



タイヤ技術センター

2004～2015

北米市場への挑戦本格化とさらなるグローバル展開

北米にタイヤ生産拠点を設立し、本格的なグローバル事業へと転換。当社独自の新工法を導入することで商品力と供給力を高め、北米市場におけるピックアップトラック／SUV向け大口径タイヤ領域でのプレゼンスを確立しました。アジアへの生産拠点設立や欧州各国、タイ、メキシコでの販売戦略の実行を通じて、グローバル生産・供給体制を強化しました。



TNA（米国タイヤ生産拠点）

2016～2020

モビリティ事業を核とするカンパニーへ、第二の創業

理念の再構築と組織改革を起点に、モビリティ事業を中核とした経営へ転換。米国タイヤ生産拠点の生産能力増強に加え、セルビア工場の新設や欧州R&D拠点の強化など、グローバルでの開発・生産体制をさらに強化し、競争力向上を実現しました。



本社

2021～2025

事業成長とサステナビリティの融合

「変化へ迅速・柔軟に適應する力」を軸に中計'21を推進。セルビア工場の稼働や在欧地域販売機能の集約を進め、グローバル体制を強化しました。サステナビリティ委員会の設置やマテリアリティ特定により、事業とサステナビリティの融合を進めました。



セルビア工場

2026～

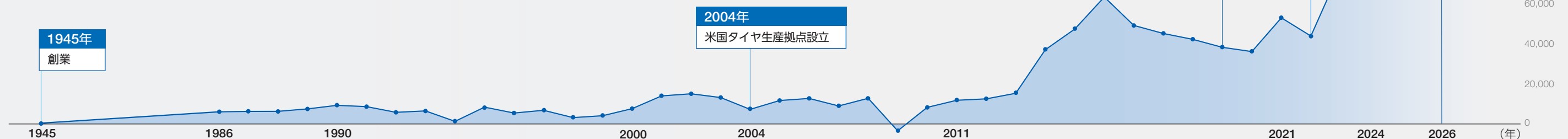
中計'26スタート、収益基盤の強化と成長の加速へ

中計'26を発表。「業界屈指の経営スピードと独自性の追求」を掲げ、強みを発揮できる領域に経営資源を集中します。地産地消型の事業運営のもと、北米を中心とした成長の加速と欧州・日本の再成長を図り、サステナビリティへの取り組みを事業と一体で推進します。



セルビアR&Dセンター

営業利益（損失）の推移



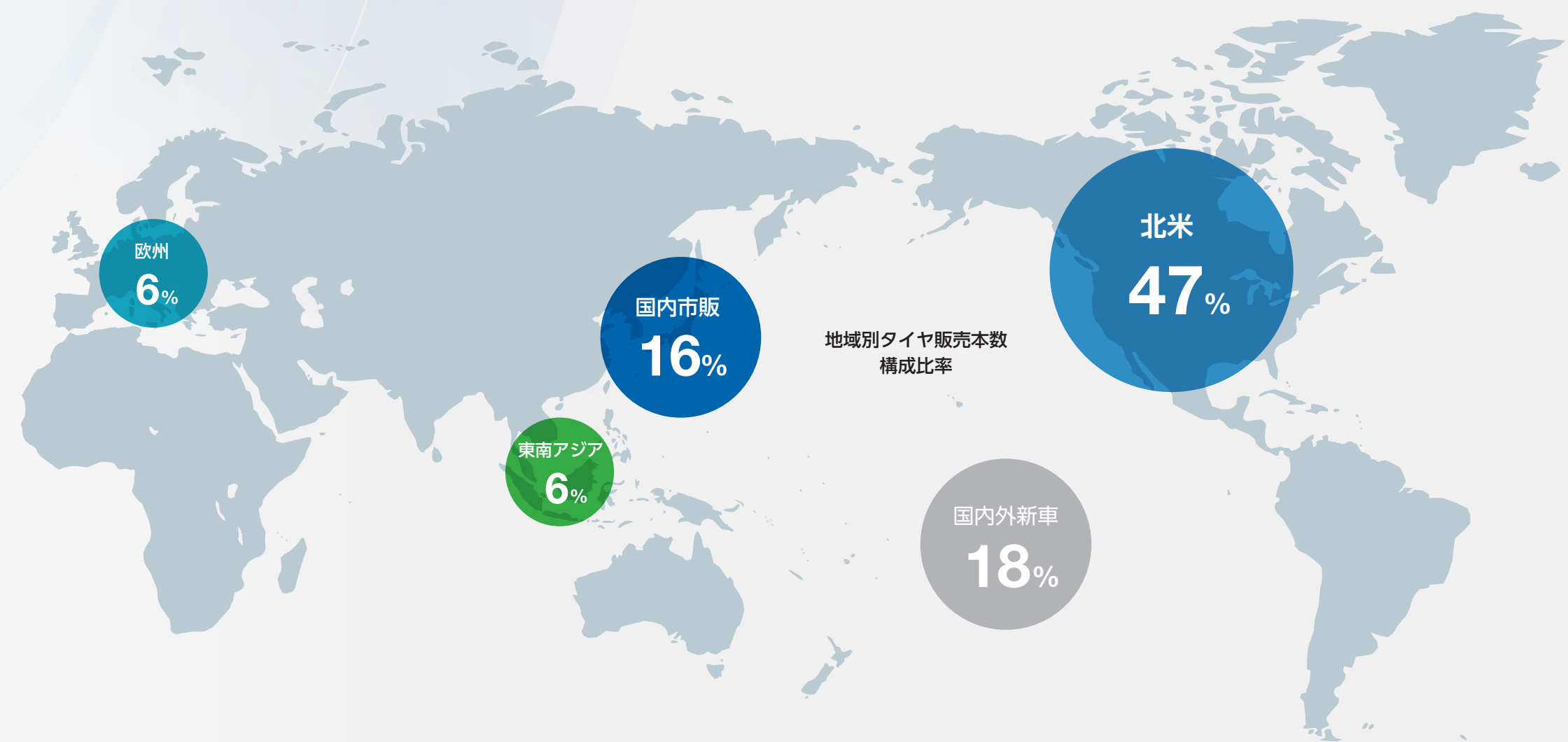
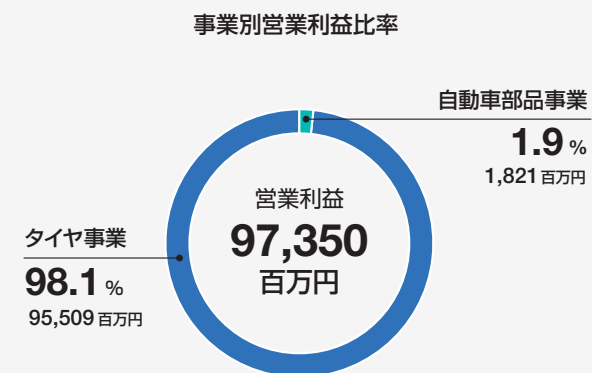
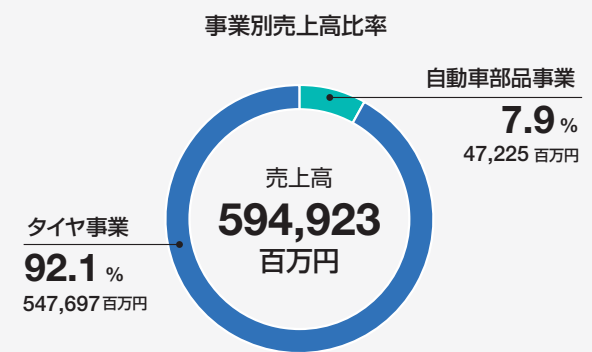
At a glance (2025年度)

タイヤ事業

売上高の約9割を占める主幹事業として、乗用車用タイヤをはじめ、ライトトラック／SUV用タイヤ、トラック・バス用タイヤなどを製造、グローバル市場に展開しています。タイヤの市場は主に「新車用タイヤ(グローバル)」 「国内市販用タイヤ」「海外市販用タイヤ」に分類され、当社では、特に海外市販用の北米市場向けが販売における大きなウエイトを占めています。

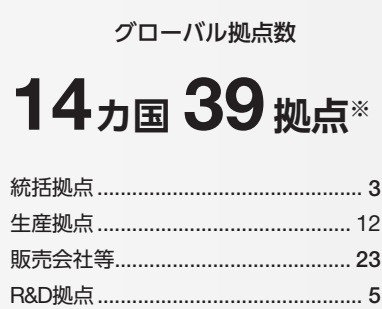
自動車部品事業

振動制御の技術を活かし、自動車の操縦安定性と静粛性を高める製品を提供しています。自動車メーカーのニーズに合わせた製品をスピード感を持って提案することで、サプライヤーとしての確固たる地位の確立に努めています。



TOYO TIREグループは、12の生産拠点と5つのR&D拠点をもち、グローバルにタイヤ事業、自動車部品事業を展開しています。

※数値は2025年12月のものです。



※複数の機能を持つ拠点があるため、総拠点数と内訳合計数は一致しません。

